

第 41 期第 2 回支部長会議議事概要

日時：2022 年 2 月 15 日（火）13 時～15 時

会場：日本気象学会事務室（Web 会議）

出席者（敬称略）

（支部長） 稲津将（北海道）青木元（北海道・代理），千葉剛輝（東北），中三川浩（中部），野村竜一（関西），松村崇行（九州），多田英夫（沖縄）

（理事） 佐藤薫、橋田俊彦、青柳曉典、池上雅明、植田宏昭、榎本剛、小池真、齋藤篤思、佐藤正樹、坪木和久、中村尚、橋本明弘、早坂忠裕、平松信昭、廣岡俊彦、堀之内武、三好建正、渡辺雅浩

（監事） 鈴木靖、吉田聡

（事務局） 勝山税、齋藤誠一郎、山田眞吾

理事長あいさつ

支部長会議は、各地域の活動を共有し、気象学会の運営などについて意見交換を行う貴重な機会となる重要な会議。春と秋の大会の参加者は気象学会会員 3 千人以上のうち 800 人程度であり、大会に参加していない多くの会員がかかわる各地域の支部活動は重要であり、各支部の研究会などで地域特有の現象などを取り上げることや、各地域の大学等で行われている研究の紹介や議論などが行われることは、各地域の会員にとって 貴重な機会となる。第 41 期発足以来、理事会のウィズポストコロナ WG で検討してきた新しい各大会の開催形式について報告する。学会の活動にご理解頂くとともに、忌憚のない意見を期待する。

1. 支部の活動報告と活動計画報告

各支部長から、2021 年度の支部活動と 2022 年度の支部活動計画について提出資料に沿って報告がなされた。以下のように強調・補足や質疑がなされた。

（北海道） 総会について毎年ではなく必要な際に開催できるよう規約を改定し、今年度は開催していない。機関紙を完全オンライン化している。来年度はオンラインで選挙を行う。総数が 200 名程度の支部会員について、そのメールアドレス把握に努めており、これによりオンライン選挙も可能である。

（東北） オンラインでの活動が進んだ。福島で農業関係の講演会をオンラインとのハイブリッド形式で開催。

理事より、コロナ下においてもタイミングによっては人数を制限すれば現地開催な事例もあること、サイエンスカフェについてもオンライン開催も可能などのコメントがあった。

（中部） 豪雪について公開気象講座をオンライン開催、サイエンスカフェもオンラインで 2 回開催。2021 年度は秋季大会を主催したので、これまで同様に研究会を実施していない。

オンラインで行う公開気象講座の参加者として、支部以外の会員の参加状況について質疑があった。

(関西) 夏期大学をオンライン (ZOOM) 開催。テーマは台風。東京、大阪、兵庫、神奈川、千葉、首都圏からの参加者が多い。進路説明会について今回は現地実施は行わずリンクを貼るのみとした。来年度の夏期大学は、天気予報をテーマとしてオンラインで実施する計画。

理事長から、夏期大学の参加者が多く、進路説明会も良い取り組みであるとの期待が寄せられた。

(九州) 気象教室を2回開催 (テーマは気候変動に関して、大雨・線状降水帯と IPCC の成果)。支部発表会は3月オンライン開催を予定。

各支部で使用するオンラインツールについて、全国でライセンスを共有して活用するなど今後の検討課題との議論があった。

(沖縄) 来年度の支部創設50周年に向けた記念誌を3月に発行予定。島しょ部の多い沖縄の支部活動では、オンラインのメリットが大きく、遠方からのイベント参加者もいる。

理事より、各支部がオンライン開催する講演会などについて、支部独自の地域活動であることに留意と配慮をしつつ、あわせて全国で視聴・参加できることから、支部間や本部とも情報共有し、学会全体としても発信強化や会員サービスの向上につなげることも必要とのコメントがあった。

2. 秋季大会の取組状況

支部が担当する秋季大会の開催や検討状況について報告がなされた。

(中部支部) 2021年度秋季大会の実施報告があった。アンケートから、対面開催のメリットを実感した方が多かった。実施・対応することが多岐に渡るため、担当ごとに責任者を明確にするなど、進捗把握を工夫した。スケジュール表を共有、マニュアル作成などが重要。現地での参加受付をやめ現金の扱いをなくした。課題として、やることが多い、ノウハウが少ないということがあり、また、もう少しアウトソーシングできればよい。

理事長から、オンラインと現地開催の対応にあたった2021年秋季大会関係者に感謝が述べられた。

(北海道支部) 2022年度秋季大会は会期を10月24-27日とし、ポスター発表は会場面積が狭いため、オンラインで実施する方向であること、運営に携わる人員への負荷が高くなるので工夫が必要である。

小倉レクチャーとシンポジウムの開催の有無について質疑が行われ、小倉レクチャーが理事会で開催の可否を判断し、シンポジウムは支部の意向を踏まえることとされた。

(東北支部) 2023年度秋季大会は会期を10月23-26日とし、仙台国際センターを予約済。

(九州支部) 理事会から示された次回の支部担当の大会が2024年度から2025年度に1

年延期となったことから、予約を取り直し仮予約の変更できたが、折衝は大変であった。

3. 2022年以降の大会開催形式

- ・渡部理事から、2022年以降の大会開催形式について、ウィズ/ポスト・コロナ時代の大会のあり方検討WGの検討と提言を踏まえ、理事会で承認された内容について報告がなされた。
- ・橋田理事から、各大会の収支についての財政改善検討WGでの検討からは、会場費が年々増加傾向にあり、従前と同じ形で大会を継続すると赤字が蓄積する状況になっていることや、それらも踏まえて簡素にできる場所はその工夫することが望ましく、支部交付金の目安なども含め、大会運営に関する資料を後日共有したいとの説明があった。
- ・理事長からは、昨年はコロナ下でのオンライン開催で大会収支は黒字になったが、オンラインの活用が重要であること、過度な負担はないようにしつつ、節約できる場所を節約することが大切であることが強調された。
- ・北海道支部と九州支部から、地方支部が担当する大会の頻度を下げるなど負担軽減を図るべき、春季はJpGUとの合流も選択肢として検討すべきなどの意見が出された。これらを踏まえて、理事会や本部と、支部との情報交換の頻度を高くするなど意思疎通を務めていきたいとした。

4 その他

- ・橋田理事から、昨年度の支部長会議で話題となった気象庁との連携に関連して、2021年12月10日に佐藤理事長と気象庁の長谷川長官との対談が行われたこと、そのようすは「天気」3月号に掲載予定であること、対談の概要として連携交流は双方の事業の発展にとっても重要であると共通認識のもとで交流の場の設定、教育普及や人材育成などの方策を進めていくことなどについて説明があった。
- ・中部支部から、気象学会のイベントのツイートを、気象庁側でリツイートするなどにより、より多くの参加者となり、支部の活動にも効果もたらされるとコメントがあった。
- ・沖縄支部から、大会等で気象庁業務に関する紹介の場を持てば、大学側は業務動向を知った上で研究計画に反映させることができ、気象庁もそのフィードバックを得て業務改善に生かせるとのコメントと、地方の気象台の業務が防災にシフトしつつあり、アカデミックな連携に割ける時間が少なくなっているが、学会の枠組みに依らないところでも連携の取組は進んでいるとの説明があった。
- ・理事長からは、気象学会はアカデミックな発表の場の色が強いが、それにとどまらず、地域との連携活動の共有の場があってもよいとのコメントがあった。
- ・九州支部から、気象教室やサイエンスカフェに、気象台の主催や共催としてリソースを投入できる、とあった。
- ・東北支部から、地方と中央とでは業務的役割が違うが地方でも大学で気象学をしっかり習

得した人材は非常に助かること、それ故に共同の研究発表会をすることは非常に有益で研究者と気象台職員の相互に刺激があり引き続き継続したいこと、大学には優秀な学生を増やして気象台に送っていただきたく、その手伝いとしてサイエンスカフェだけでなく高校などへの出前講座も有効と考えられること、この場合気象台だけだと防災中心となるので大学の先生と一緒に対応して気象学の面白さを伝えてくれるとありがたいことの発言があった。

- ・関西支部からは、交通政策審議会・気象分科会による産学官連携の提言に基づき、彦根地台が滋賀大学と、高松地台が香川大学と協定を結んで先進的に進めているなど、学官の連携は進んでいる一方で、気象台によっては学会と連携を進めるインセンティブが働かないところもある現状の紹介があった。
- ・理事から、管区気象台で実施する研究会に、学生を連れていき、学問・研究と仕事とのつながりも考えるなど、進路や将来が見えるようにもしたいとの発言があった。
- ・最後に、理事長から、支部長としての日ごろからの対応に対して感謝がなされるとともに、各支部との連携をよくしていきたいとの発言があり、閉会した。